水産政策審議会企画部会

第101回議事録

水産庁漁政部企画課

水産政策審議会第101回企画部会

1. 開会及び閉会日時

開会 令和4年12月23日（金）14時00分

閉会 令和4年12月23日（金）16時00分

2. 出席委員（五十音順、敬称略）

（委員）大瀬 由生子 佐々木 貴文 佐藤 由也 中川 めぐみ
山下 東子 山本 徹 吉川 文

（特別委員）大谷 勉 川畑 友和 川原 明子 窪川 かおる 久保田 正
後藤 理恵 佐々木 ひろこ 菅原 美徳 関 いずみ
高橋 健二 永沼 博明 野田 一夫 深川 沙央里 結城 未来
和田 律子

（オンライン出席予定であった田辺 恵子委員はウェブ接続不良につき欠席）

3. その他出席

（水産庁） 山口漁政部長 廣野増殖推進部長 田中漁港漁場整備部長
山里企画課長 魚谷水産経営課長 斎藤管理調整課長

4. 議 事

別紙のとおり

水産政策審議会第101回企画部会
議事次第

日 時：令和4年12月23日（金）14:00～16:00

場 所：農林水産省8階 水産庁中央会議室
（東京都千代田区霞が関1丁目2番1号）

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

（1）令和4年度水産政策審議会企画部会現地調査の報告

（2）令和4年度水産白書の構成と骨子

（3）漁業経営改善制度の見直しについて

4 閉 会

○企画課長 それでは定刻となりましたので、ただいまから水産政策審議会第101回企画部会を開催したいと思います。企画課長の山里でございます。本日の事務局を務めさせていただきますので、どうぞよろしく申し上げます。

本日の企画部会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から委員及び特別委員の皆様方には、ウェブ会議システムを利用しながら御参加いただく形で開催させていただきます。オンラインで御参加いただきます委員の方々におかれましては、御発言の際には、ウェブ会議システム上で挙手ボタンをクリックしていただき、発言の意思を表示していただいた上で、指名の後に御発言いただきますよう、よろしくお願いたします。御発言されるまでは音声はミュートに設定していただきまして、御発言の際にミュートを解除して御発言いただきますよう、お願いたします。音声トラブル等がある場合には、ウェブ会議システムのチャット機能にて事務局までお知らせ願いたします。

それでは開会に当たりまして、水産庁漁政部長の山口より御挨拶申し上げます。お願いたします。

○漁政部長 漁政部長の山口でございます。

水産政策審議会第101回企画部会の開催に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

始めに、委員、特別委員の皆様におかれましては、年末の御多忙の時期にかかわりませず、御参加いただきまして、誠にありがとうございます。この場を借りまして、御礼申し上げます。

今年は、いよいよ年末になってまいりましたけれども、ロシアのウクライナ侵攻と、あるいはそれに伴っていろいろな円安とか、あるいは原油価格の高騰ということもありまして、漁業者にとりましては、資材価格、あるいは燃油価格の高騰による負担というのが非常に大きいのしかかった年ではないかなと思っています。

また、なかなか不漁問題とか、そういったところの先が見えない部分もございませけれども、その一方で、コロナ禍の中でもやや魚価については回復のきざしが見られるというようなところでございまして、明るい面も出てきているところでございませ。

こういった中で、本日は政府の方といたしましても来年度の予算について閣議決定が今夕行われる予定でございませ。水産予算につきましても、そういったいろいろな問題をケアする形での予算ができたのではないかというふうに思っでございませ。

また、来年におきましては、こういった予算も生かしながら、水産政策をさらに進めていくこととなりますけれども、本日は先日開催させていただきました現地調査についての

御報告の後、令和4年度水産白書の構成と骨子、あるいは漁業経営改善制度の見直しについて議論を頂きたい、御意見を頂きたいと考えております。

委員の皆様には、幅広い観点から御議論いただけますと幸いです。どうぞよろしく願いいたします。

○企画課長 ありがとうございます。

続きまして、委員の出席状況について御報告いたします。水産政策審議会令第8条第1項の規定により、審議会の定足数は過半数とされております。本日は、委員11名中ウェブによる参加を含めまして7名の方が御出席されており、定足数を満たしておりますので、本日の企画部会は成立しているということを御報告申し上げます。

また、特別委員16名のうち、ウェブによる参加を含めまして15名の方に御出席いただいております。なお、特別委員のうち全国漁青連会長の交代に伴いまして、中村清作特別委員が辞任され、後任の川畑友和様が特別委員に就任されましたので御紹介申し上げます。

川畑特別委員、一言御挨拶をお願いしたいと存じます。

○川畑特別委員 皆様こんにちは。全国漁青連会長の川畑と申します。6月の総会で中村会長より会長職を引き継ぎました。それに伴って今回の水産政策審議会の方に私が特別委員ということで担当させていただきます。

私、漁業者の勘と体力だけしか能力はないんですけれども、皆様方のいろいろな意見を聞きながら勉強していきたいと思っていますので、よろしく申し上げます。

○企画課長 ありがとうございます。

続きまして、当審議会の議事の取扱いにつきまして、御説明申し上げます。

水産政策審議会議事規則第6条に基づき、会議は公開で行うこととなっております。また、第9条第2項に基づき議事録を作成しまして、縦覧に供するものとされております。会議終了後、委員の皆様には議事録を御確認いただいた上で、水産庁ホームページに掲載して公表させていただきますので、あらかじめ御了解と御協力をお願い申し上げます。

では、本日の配布資料の確認をさせていただきたいと存じます。お手元の資料を確認願いたいのですが、資料につきましては、資料1が委員、特別委員の名簿、資料2が水産政策審議会企画部会現地調査概要、資料3が令和4年度水産白書の構成骨子（案）、資料4が漁業経営改善制度（経営改善漁業者制度）の見直し案（骨子）についてでございます。資料については過不足はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それから報道関係者の方がいらっしゃいましたら、撮影につきましてはここまでとさせ

ていただきますので、御協力方よろしく申し上げます。

それでは、これより議事に入りたいと思います。部会長、よろしくお願いいたします。

○山下部会長 皆さん、こんにちは。企画部会長を仰せつかっている山下です。本日は、年末のお忙しいときに、対面、そしてウェブで皆さんお集まりくださってありがとうございます。

今日は、実は対面のこの場にも、委員、特別委員合わせて7名の方がおいでいただいていますので、いつもですと私だけがこっちにいて、皆さんはウェブなんですけれども、ちょっと進行が変わってくるかもしれませんけれども、よろしく御協力のほどお願いいたします。

それでは議事に入らせていただきます。

本日の議題は三つございまして、1、令和4年度水産政策審議会企画部会現地調査の報告、2、令和4年度水産白書の構成と骨子、3、漁業経営改善制度の見直しについてです。

また、本日の企画部会は16時までの予定となっておりますので、議事進行への御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題、令和4年度水産政策審議会企画部会現地調査の報告につきまして、事務局より説明をお願いいたします。

○企画課長 それでは先日実施されました現地調査につきまして、御報告申し上げます。資料2を御覧ください。

この現地視察につきましては、昨年は新型コロナウイルス感染症の影響がございましたので、現地視察の実施を見合わせておりましたけれども、本年は企画部会の委員の皆様方に、漁業、漁村の現場を直接御訪問いただきまして、漁業者をはじめとする地元関係者から直接現地情勢の聞き取りですとか意見交換を行っていただくことを通じまして、企画部会における御議論の一助としていただきたいということと、また、企画部会の委員の皆様方が現地に足を運ばれて専門的なお立場から情報交換していただくことが、現地の漁業者や関係者の激励ですとか応援につながるといった現地調査の意義に鑑みまして、コロナの状況も落ち着きつつある状況を踏まえて、山下部会長の御判断も仰ぎながら、今般、2年ぶりの現地調査の実施に至ったところでございます。

資料にございますように、今回、11月2日に日帰りの日程で、神奈川県三浦市を訪問していただきまして、海業を中心とする水産業関連施設や取組について御視察いただいたところでございます。

当日は、山下部会長はじめ、15名の委員、特別委員の皆様方に御参加いただきました。調査の概要につきまして御紹介いたします。資料の4ポツを御覧いただきたいと存じます。

(1) のうらりマルシェでございますが、これは三浦市の第三セクターの三浦海業公社が運営する多目的施設でございます。海業の取組の中核施設でございます。その中心となる、三浦の水産物を直売する「さかな館」を、施設の1階に構えて、集客の目玉としております。

また、施設の2階には、地元で生産されました野菜を直売する「やさい館」というのを併設しまして、地元の農産品の直売所としても活用されています。

これらの直売機能に加えて、市民ホールを設けるとともに、プレジャーボートの停泊地の提供、水中遊覧船の運航、レンタサイクルや駐車場の運営など、三浦市の観光事業の一翼を担っており、三浦市における海業の振興の軸となっている状況がうかがえたところでございます。

当日は、三浦市の吉田市長もお見えになり、海業に取り組みされる経緯や今後の展望についてお話を伺いました。本年3月に閣議決定されました水産基本計画や、漁港漁場整備基本計画に海業振興が盛り込まれたことを踏まえて、更なる機運醸成への期待と三浦市における今後の取組推進の決意を表されたところでございます。

続きまして、(2) の海業センターはまゆうでございます。昼食会場として利用させていただいたところでありますが、地元水産部の飲食提供施設として、地元漁協が主体的に運用されていることが集客効果の創出に重要であるとの認識を深めました。

(3) の海上釣堀J's フィッシングでございます。この施設につきましては、自治会が主体となって、海業に取り組む事例ということでございました。釣堀の設置主体は自治会、またその運用については民間会社に委託しており、さらには地元漁協にも餌ですとか魚の調達で協力いただくということでありまして、地域一体となって取り組む様子をうかがうことができました。自治会が設置主体となっておりますけれども、認可地縁団体制度を活用されているということも、今後の取組の参考になるものと考えております。

(4) の三重県漁連三浦活魚流通センターでございます。水産物の加工、流通の取組について視察させていただきました。

三重県漁連が、三重を中心とする養殖魚を集積して、関東の消費地向けに注文を受けて加工・出荷する施設として、昭和59年に設置されたものです。平成16年に高度衛生施設と

して現在の施設が竣工されたということでありました。豊洲まで1時間半という立地を生かし、受注に応じて、加工、こん包を効率的に行う様子を拝見するとともに、さらには、技能実習、特定技能制度も活用しているということについて説明を受けました。

続きまして、(5)の株式会社三崎恵水産であります。この会社は、遠洋冷凍マグロの間屋を営む水産流通業者でございます。マグロの輸出のほか、マグロの加工品の商品化や直営の飲食店の運営にも取り組んでおられます。さらには、特筆すべき取組としまして、再生可能エネルギーの活用の取組が挙げられます。冷凍マグロはマイナス50度の超低温で保管するため、消費電力が大変大きいわけですが、SDGsの国際的潮流を踏まえ、輸出への影響が出ないようにする観点から、倉庫の屋上に太陽光パネルを設置して太陽光発電を行い、電力の自前調達に取り組まれているということでもございました。

また、現在は中断されているということでもございましたが、「まぐろでんき」という名称で、電力の小売にも取り組んでこられたということでもございまして、水産関連の事業者が環境問題に積極的に取り組まれている好事例であると考えています。

最後に(6)三崎市低温卸売市場でございます。三崎漁港は、高価格帯の冷凍マグロを扱うという特徴がございますけれども、その三崎漁港に併設された卸売市場でもございまして、この高度衛生管理施設の活用状況などについて伺うことができました。

従来からの市場取引の慣行等を踏まえ、また例えばマグロの目利きに当たりまして、尾の身の識別が重要でございますけれども、この施設を改修するに当たりましては、従来からの目利きの識別に影響が出ないよう照明を工夫されたり、床の色を変えないとか、配列についても目利きしやすい配列にするなど、様々な配慮がされたということについて説明を受けたところでございまして、この高級魚を扱う三崎漁港における漁業振興の中心的な役割を担っているということについて理解を深めたところでございます。

調査概要は以上でございます。御参加されました委員の皆様方には、円滑な調査の実施に御協力を頂きまして、ありがとうございました。心より感謝申し上げます。

○山下部会長 ありがとうございました。

三浦半島の先のところだけですけれども、6か所、たくさん回って、いろいろな見聞を広めることができたんですけれども、なかなか日程調整がうまくいなくて、御参加いただけなかった委員の皆様、大勢いらっしゃいます。申し訳ございませんでした。来年とか、また機会がありましたら、そのときにまた御参加いただければというふうに思います。

それでは御参加いただいた方もいただかなかった方も含めまして、これから委員の皆様

に、御質問とか御意見等を伺いたいと思います。やり方として、先に会場で御出席の方から挙手いただいて質問を受けたい。その後で、オンラインで御出席の方の順番で指名いたしますので、オンラインで御発言を希望される場合には、挙手ボタンをクリックして挙げておいてください。そうしましたら、こちらの方で順番に指名いたしますので、指名後にマイクのミュートを解除して、御発言をお願いいたします。

それでは、いかがでしょうか。

まずはこの会場にいらっしゃる方ということですが、ウェブの方も今の間に挙手ボタンを上げておいていただければと思いますけれども、会場の方はいかがでしょうか。何か御質問とか。よろしゅうございますか。

それではウェブ参加の委員の皆様、いかがでしょうか。特にございませんね。

分かりました。

それでは、本議題はここまでとさせていただきます。

続きまして、令和4年度水産白書の構成と骨子につきまして、事務局より説明をお願いいたします。

○企画課長 それでは、令和4年度の水産白書の構成と骨子案につきまして、御説明申し上げます。資料3を御覧いただきたいと存じます。

まず、構成案についてでございますが、前回の企画部会で御了承いただきました内容に沿って、整理させていただきました。

まず1ページの赤枠の部分でございますが、令和4年度水産の動向につきまして、動向編と講じた施策に分けて整理させていただきます。

第1部の水産の動向編では、我が国の水産業における食料安全保障をテーマに特集を組みまして、第1節でロシア・ウクライナ情勢下での我が国の水産業、第2節で水産物の食料安全保障を取り上げて、昨今の食料安全保障に係る動向を追記する方向としてございます。

また、令和3年度以降の我が国の水産の動向について、これは例年と同様の構成でございますけれども、水産物の需給・消費動向、水産業の状況、水産資源と漁場環境の状況、国際情勢、漁村の動向、東日本大震災からの復興状況を整理することとしたいと考えております。

それから第2部の令和4年度に講じた施策につきましてであります。これも昨年度と同様の構成で、本年度の取組について記述する考えでございます。なお、青枠の部分で

ございますが、令和5年度に講じようとする施策についてであります。令和5年度予算、また税制措置の成立状況などを踏まえまして、改めて整理して記述してまいりたいと考えております。

次のページから特集や動向、また講じる施策の骨子案について説明申し上げます。

まず特集編の第1節でございますが、特集編では我が国の水産業における食料安全保障ということで、第1節では、ロシアによるウクライナ侵略が勃発した後、大きな影響を受けました我が国の水産業の動きについて記述したいと考えています。その記述の骨組みでございますけれども、この資料の2ページ以降にそれぞれ記載してございます。

第1節の(1)でございますが、水産物の輸入に関する影響について記述してまいりたいと考えております。

まずは、ロシアからの輸入の現状ということで、我が国の消費される魚介類の55%は輸入に頼っているということや、ロシアは我が国にとって輸入額で第3位の水産物の輸入先国であるということに記載する考えでございます。

また、イにありますように、ロシアへの制裁ということで、今般、ロシアからの輸入水産物に適用していた優遇税率の撤回について記述する考えでございます。

それから次の3ページでございますけれども、ロシア以外の国・地域からの輸入水産物の影響につきましても記述する考えでございます。ノルウェーからの生鮮サーモンの輸入の減少ですとか、輸入水産物の価格の上昇といった状況について記述する考えでございます。

さらには、それらを背景とした加工原料等の価格上昇に係る対応ということで、水産加工業者による原材料調達先の多様化などの支援などについて記述してまいりたいというふうに考えております。

(1)は輸入に関することではございますが、(2)で水産資材に関する影響について記述する考えでございます。

アでは燃油、次のページは養殖用の配合飼料、またウではその他の漁業用生産資材ということで、それぞれの資材の価格の高騰の状況、またこれまで対応してまいりました様々な支援施策について御紹介する考えでございます。

続きまして(3)でございますけれども、我が国漁業者の北西太平洋の漁業における影響とその対応について、対ロシアとの二国間協議ですとか、あとは北太平洋漁業委員会(NPFC)におけるマルチの会議などについて、今般どのような動きがあったかという

ことについて御紹介する考えでございます。

続きまして第2節でございます。第2節では食料安全保障に関連するこれまでの取組と今後の対応について記述してまいりたいと考えております。

まず（1）でございますけれども、（1）では食料・農業・農村基本法と水産基本法における食料安全保障の位置付けについて御紹介したいと考えております。

食料・農業・農村基本法では、食料の安定供給に関する各種の施策の規定に合わせまして、不測の事態が発生した場合の食料安全保障として、国民が最低限必要とする食料について、凶作や輸入途絶などの不測の要因により国内の供給が相当の期間ひっ迫する場合には、食料供給のため、食料の増産、流通対策などの様々な必要な施策を講じるということが規定されております。

また、水産基本法でも、この食料・農業・農村基本法の規定に基づいて、食料の安定供給を図ることが規定されているところでございます。これらの規定について、食料安全保障の基本的な位置付けとして御紹介したいと考えております。

続いて、次の5ページでございますが、平成24年に緊急事態食料安全保障指針を策定しており、緊急事態における食料の供給の在り方や、水産物に関する対応等が盛り込まれておりますので、これについて御紹介したいと思っております。

続いて（2）でございます。食料安全保障に係るリスクの把握ということでございます。こちらにつきましては、今般、新型コロナウイルス感染症の拡大ですとか、ロシアによるウクライナ侵略といった新たなリスクが発生している昨今の状況を踏まえまして、今年2月でございましたけれども、農水省の中に検討チームを設けまして、食料安全保障に関するリスクの分析等を行っております。そのリスクの洗い出しとか、包括的な検証の内容について、御紹介したいと考えております。

最後に次のページでございますが、（3）で今後の対応ということに記載してございますが、来年度予算の成立などを踏まえまして、今後整理してまいりたいと考えております。

続きまして、次のページでございますが、令和3年度以降の我が国の水産の動向の骨子案についてでございます。例年の整理、構成案に従いまして、先ほど申し上げましたように、水産物の需給や消費の動向が第1章、第2章で水産業をめぐる動き、次のページでございますが、第3章で水産資源や漁場環境をめぐる動き、次のページでございます、9ページの第4章でございますが、水産業をめぐる国際情勢、このページの下でございますけれども、第5章で漁村づくりの現状、次のページ、最後でございますが、第6章、東日本

大震災からの復興について、令和3年度以降の動きについて御紹介したいと考えております。

令和4年度の水産白書の骨子案については以上でございます。

○山下部会長 ありがとうございます。

それではこれから委員の方々から御質問、御意見などを承りたいと思います。オンラインで御発言を希望される方は挙手ボタンをクリックしてお知らせください。後ほど発言者を順番に指名させていただきますので、その後、ミュートを外して御発言をお願いします。

それではまずは対面で御出席の委員さんから何かありましたら、お願いいたします。いかがでしょうか。

高橋委員。

○高橋特別委員 特集の件なのですが、第1章のロシア・ウクライナでの情勢下での我が国の水産業と第2節の水産物の食料安全保障という項目なのですが、第1節に水産物の食料安全保障というのをに入れて、ロシア・ウクライナ等と、いわゆる我が国の水産業における食料安全保障というのを第2節にした方がインパクトが強いような気がします。その辺はどうお考えなのか、教えていただきたいなというふうに思いました。

○山下部会長 ありがとうございます。今、御質問でしたので、後ほどお答えいただければと思います。

ほかにはいかがでしょうか。対面の皆様の中では、よろしいでしょうか。

山本委員。

○山本委員 第3章、水産資源及び漁場環境をめぐる動きの中の(3)実効ある資源管理のための取組のところに記載があります水産流通適正化法の実施がありましたというところなのですが、これからこの中身を検討していただいて、作成していただくと思うのですが、実際どのような運用が今されているのかとか、そういう事例を交えて説明していただけると理解しやすいのかなというふうに思いました。情報管理であったり、かなり複雑だと思えますので、実際現場ではどのように運用されているのかという事例が必要かなと思っています。

以上です。

○山下部会長 ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。

では、ウェブ参加の方はどなたか挙手されていますか。見たところは挙手されていないですね。

では、私の方からも二つぐらい質問がありますので。

特集の第1節、ウですけれども、ここに表がありますよね、ノルウェーからの輸入量とかが出ている。これなんですけれども、多分、最終的に白書が出されるときには、7月よりもちょっと後まで統計が始まっているかと思うんですが、これを拝見すると、12月が突出していて、これは多分季節的なことで毎年そうなるのだと思うんですが、12月、やはりこういう場合は2回ないと、何というのか、そっちにばかり目がいくような感じがするので、直近の12月も入れていただけると、季節的なものと情勢的なものが分かりやすいかなというふうに思いました。

多分それと、チリからの輸入量とかカナダからが増えているというお話なんですけれども、もしかしたらこれはこの数字はもっと多いんじゃないかなみたいな気がして、それともこれは空輸だけで統計を取っていらっしゃるんですか。空輸だけ。なるほど、空輸だけだと、やはり圧倒的にノルウェーが多いと、そういうことなんですね。分かりました。それが一つ。

それからもう一つは、4ページのウの、やはり図なんですけれども、これは先に事務局にも申し上げていたんですが、これですと、厚板が69%価格が上がっていることばかりが目立って、ほかのものが余り上がっていないように見えるんですけれども、今日、消費者物価指数がまた発表されましたけれども、私たちは3%とかでもすごくびっくりするぐらいの数字なんですよね。だからそういう意味では、ほかの資材も相当上がっているんだということが分かるような記述と視覚的な工夫というのをさせていただければいいんじゃないかなというふうに思いました。

私は高橋委員が先ほどおっしゃった御意見を受けて申し上げますと、私もどちらかというと1と2が逆の方がいいというふうに思いました。種々、どうしてそう思うかの思いは多分逆だと思うんですけれども、私もその意見には賛成だなというふうに思っています。

川原委員、ちょっとお待ちいただけますか。ウェブの方で挙手いただいていると思いますので、窪川委員、挙手いただいていますので、御発言ください。

○窪川特別委員 ありがとうございます。私からは1.5点ぐらいですけれども、まず、先ほどから御意見があります特集の第1節と第2節を入れ換えるという意見には賛成です。理由の一つは、コロナ感染症の影響は令和4年度は恐らく非常に大きかったと思いますので、その影響がどこに入るのかなと考えると、第2節になると思います。それを最初に、第2節のやはり最初に扱った方がいいと思います。

第1節のロシア・ウクライナ情勢は、恐らく来年もどこまで継続するか未知の状況にある中で、この水産白書をどの時点で書き上げるかということを中心にしながら書くという作業が大事になってくると思いますので、その辺の見通しを立てるということが重要かと思いました。

取りあえず以上です。

○山下部会長 ありがとうございます。ちょっと川原委員、お待ちくださいね。

結城委員、お願いいたします。

○結城特別委員 結城です。どうぞよろしくお願いいたします。私からは1点ございます。

今回の内容を拝聴しまして、ウクライナ情勢の件はもちろんなんですが、原子力発電についてのコラムをどこかで入れる必要があるのではないかと感じました。なぜ原子力発電所の見直しが話題になっているのか、最近の動きについて不思議に思っている方も少なくないと思うのです。ウクライナ情勢でエネルギーが少なくなっただけではなく、脱炭素の世界中の動きもありますが、もともとは、2000年初頭のエコブームで、世界中で原子力発電所が造られ、どんどん増えていった一方で、東日本大震災のような事故があり、そしてちょっとリスクに関して声上がるようになって、各地域で休止を強いられました。それが今、3年ぶりに再稼働の動きが出てきたのには、世界的な脱炭素の動きとウクライナ情勢によるエネルギー不足問題があります。

それに対しておびえる声ももちろん少なくないと思いますので、なぜこうなったのかという、経緯と解説を入れたコラムを入れていただくと、漁業関係者様にとっての不要な不安を取り除くこともできますし、一般の方々にも分かりやすいコラムになり、それが白書全体を見直すときの知識のベースの一つになるのではないかと考えていますので、御提案をさせていただきます。

以上です。

○山下部会長 ありがとうございます。

それでは吉川委員、お願いします。

○吉川委員 吉川です。

ちょっと専門的な知識が何もないまま、この緊急事態食料安全保障指針というのを一消費者というか、家を支える主婦として見たときに、結構衝撃的なタイトルだなとか、見出しだなというイメージを受けたので、この2,000キロカロリーってどのぐらいとか、不安にならないように上手に伝えるような感じで白書の方をしていただくと、安心感とか

が持てるんじゃないのかなと。ちょっとこれだけを見ていると怖いな、どうなるのかなと不安になってしまうので、かみ砕いたような感じでしていただくといいなと思いました。

以上です。

○山下部会長 ありがとうございます。

それでは対面で川原委員、お願いします。

○川原特別委員 私からは2点ございます。

1点目が3ページ目の燃油等の漁業用生産資材における影響と対応のところ、この燃油価格高騰対策の実施ですとか、次の養殖のところでは配合飼料価格高騰対策の実施とありますが、当然、この白書になるときは、どのようなことをやっているのか、提供しているのか、そういったことの御説明があるかと思いますが、そちらの方はきちんと説明は書いていただければと思っています。

2点目なんですけれども、次の(3)北西太平洋の漁業における影響と対応で、いろいろとこういったロシアとの関係する協定等がございまして列記されていますが、こちらもただ名前だけがぼんぼんとあると一体何のことだろうと思われる方が多いと思いますので、どの魚種に対してですとか、どういったことに影響してくる、どの漁業にこれが必要かといったことも説明を加えていただければと思いました。

以上です。

○山下部会長 ありがとうございます。

それでは佐々木ひろこ委員。

○佐々木(ひ)特別委員 ありがとうございます。佐々木です。よろしく申し上げます。

以前も少しお話しした内容に関連するんですけれども、これまでの白書の流れと同様に、日本の水産自給率が低い、上げていかねばならない、かつ、さかなの日などを設けて、できるだけ国産のものを食べていてもらいたいというような骨子がありつつも、前半では輸入の水産物が減ってきて大変な状況なので、これを何とか改善していかねばならないという、相反する二つのトーンが見える気がするんです。これを読者の方が御覧になったときに、混乱する気がしていて、ここを何とか整合させるようなロジックが必要なんじゃないかなと私は個人的に思っています。

水産のことを内容をよく御存じの方は理解できるような内容でも、恐らく一般の方はこれを見たときに、どっちなのとなるような気がしていて、そのロジック立てはちょっと水産庁の方にお願ひできればと思っています。

もう一つは質問なんですけれども、今回、自給率59%まで上がっていますよね。前は57だったと思うんですけれども、2%上がったのはどういう背景なのか。全体の供給が下がったのか、それとも皆さんの消費が伸びたのか、どちらなのか教えていただきたいなと思います。よろしくお願いします。

○山下部会長 ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。大丈夫ですか。

それでは何か事務局に質問があった部分については、事務局からお答えいただければと思うんですが、お願いできますか。

○企画課長 御質問、御指摘ありがとうございます。

まず高橋委員、山下部会長、窪川委員から御指摘がございました特集の節、第1節、第2節の順番につきましては、原案では、まず今般の食料安全保障に関する不安がじゃっ起される要因として、ウクライナ侵略が大きな部分を占めていると考えられ、これを契機に、我が国の食料安全保障についてどのように取り組んでいくかということを議論する機運が高まったということ踏まえて、まずは時系列的にウクライナ情勢を踏まえた食料安全保障に係る影響や出来事について整理した上で、それに対してどのように対応したかということ順を追って説明してはどうかというふうに考えております。

ただ今頂いた御指摘については、検討させていただきまして、改めて御相談させていただきたいと思っております。

窪川委員から御指摘がありましたように、コロナの影響、さらには今回の国際情勢の影響というのがどの時点まで影響が及ぶのかということと、白書の公表されるタイミングとの兼ね合いもあると思っておりますので、順番につきましては、改めて検討して御相談させていただきたいと思っております。

それから山本委員から御指摘を頂きました水産流通適正化法の実施状況につきまして、御指摘を踏まえまして、現場における取組なども御紹介できるように事例に盛り込むなど準備をしてみたいと思っております。

それから山下部会長から御指摘いただきました3ページの輸入のグラフについて、季節変動状況等についても分かりやすく整理するように工夫してみたいと思っております。

また次のページの資材の関係のグラフにつきましても御指摘を踏まえ、説明を工夫したいと考えております。

それから結城委員から御指摘を頂きました原子力発電に係るコラムなどでの紹介につきましても、水産施策の中でどのように紹介できるかということについて検討してみたいと

思います。

吉川委員から御指摘を頂きました5ページのイの緊急事態食料安全保障指針につきまして、御指摘を踏まえまして、読む方が不安にならないようにかみ砕いた説明ができるよう、タイトルも含めまして、記述ぶりにつきましてはよく調整し、また相談させていただきたいと思っております。

それから川原委員から御指摘ございました燃油対策、配合飼料に係る対策につきましては、本文の中でどのような対策を行ったかということについては、しっかりと記述させていただきたいというふうに思っております。

また、対ロシアとの漁業交渉などにつきましても、具体的にどのような影響などがあつたかというのはできるだけ記載させていただくようにしたいと考えておりまして、読む方に分かっていただくような記述について工夫してまいりたいと思っております。

それから最後に佐々木委員から御指摘ございました自給率と輸入の関係でございますが、これも御指摘を踏まえて、両者について読む方が混乱されないように、分かりやすく説明するよう記述について工夫したいというふうに考えております。

それから自給率の59%に、2%上がったということについてでございますが、消費が下がったということと、輸出が伸びたということの両方の効果によるものです。

事務局からは以上でございます。

○山下部会長 ありがとうございます。ほかに何かございませんでしょうか。

後藤委員、お願いします。

○後藤特別委員 6ページの魚介類のリスクマップについてですが、この中の項目が、温暖化、異常気象、種苗や魚病等、いろいろな種類のものが入っていて、理解しにくいと思いますので、説明文のところでわかりやすい説明をしていただいた方がいいかと思います。

○山下部会長 ありがとうございます。

私からも一つ伺っていいですか。この特集にしたこととか、例えば安全保障指針というのが出てきている話でいうと、水産白書を今作成されているところですけども、並行して、食料・農業・農村白書とかああいう同じ省内のほかの白書と歩調を合わせていらっしゃるのかなというふうにちらりと思ったんですよね。

というのは、ここでは、漁業ではロシア・ウクライナ情勢といいながら、ウクライナのウの字も出てこないですよね。でも恐らく穀物価格の上昇とか、そういうので農業の方で出ているのかなと。だからそれをロシア・ウクライナ情勢で水産については何がどうい

影響なのかと。ロシアだけなのか何なのかということも分かるようにしていただけないかなと。ウクライナから何も水産物を輸入していない、何も輸出していないのか、余り今まで聞いたことがないのですけれども。

先ほど吉川委員がおっしゃった2,000キロカロリーというのも、カロリーは基本、水産物は言わないんですよ。だから、ああ、これは農業で2,000キロカロリーを確保というのかなと、ちらりと思ったものですから、お書きになる方は両にらみでお書きになっているでしょうけれども、私たちは水産のことしか見ていないので、なぜそこにかみ合わないところが出てきているかなという気がちょっとしました。感想です。

以上です。

高橋委員、どうぞ。

○高橋特別委員 特集の方でせっきく食料の安全保障ということで記載するわけですから、平和な時代の食料のサプライチェーンというものが紛争とか、それから震災、災害等で、いとも簡単にずたずたになってくるというのが、今回ウクライナの問題で露見されました。今、部会長が言われるように、ウクライナの紛争があつて、日本は世界の様々な国から水産物を輸入しているわけですから、キロトンベースでの燃料油価格の影響とか、運搬する貨物船の問題とか様々な要因が複合的に絡んでいるということは一般の国民が知っているわけじゃございませんので、そういう意味では、問題が起きたときでも日本の国民が食料として水産物を確保していく、自分の国の漁船で水産業で確保し自給自足の係数を上げていくというのが大切だと訴える絶好のチャンスではないのかなと思います。自国で消費するものについては自国でできるだけ生産するというものを出していただければ有り難いというように思っております。

以上です。

○山下部会長 ありがとうございます。ほかにはよろしいでしょうか。

何かお答えはありますか。特に質問ということでもなかったですけれども。よろしいですか。

○高橋特別委員 そういうインパクトで出してください。

○企画課長 それでは事務局からお答えさせていただきます。

まず後藤委員から頂きましたリスク検証の關係の様々なリスク要因のことにつきまして、今日はこの図しか示してございましたが、本文においては、具体的な要因やどういふ影響があるかということについてしっかりと記述させていただきたいと考えており

ます。

それから、山下部会長から御指摘ございましたように、ロシア・ウクライナ情勢の影響について、確かに農業の方は、穀物の輸入という観点で直接的な影響があるというのはおっしゃるとおりだと思いますし、水産につきましても、直接的ではないにしても、ウクライナとの交易は無いにしても、世界的な需給バランスや、燃油の価格高騰等、間接的な影響というのは出てきていると言えますので、そのような点について、しっかり説明することを検討したいと考えております。

それから高橋委員から御指摘がございました食料安全保障について、自国における生産を上げていくというのは、確かに基本的な重要な視点です。今回の白書の特に特集の中で、どのように盛り込むかはこれから調整、検討させていただきますが、できるだけ記述する方向で調整を進めてまいりたいというふうに思っております。また、本文において御相談させていただければというふうに思っております。

以上です。

○山下部会長 ありがとうございます。

それではこの議題はここまでとさせていただきます。

まだありますか、もう一つあります。ちょっと待ってください。

○企画課長 事務局でございますが、本日御欠席されております三浦委員から、文書でこの白書につきまして御意見が届いておりますので御紹介させていただきたいというふうに思っております。

この水産物の自給率の関係についての御意見でございました。この三浦委員からは自給率につきましては、カロリーベースと生産額ベースの自給率ということで、基本的には整理されているところでございますけれども、例えば野菜でいえばミネラル、ビタミン類など、また、水産物で言えばたんぱく質といった国民が健康に生活を営む上で重要な栄養素を含むそういった食料について、これがなかなか自給率には反映されていないという実態があるということの御指摘がございました。

そういう意味では、不測の事態ということで、熱量を供給するということが確かに重要でございますけれども、それにとどまらず豊かな食生活を送る上で必要となる多様な要素も踏まえた自給率の考え方についても検討することが必要ではないかというような御指摘を頂いたところでございます。

御紹介は以上でございます。

○山下部会長 分かりました。ありがとうございます。

それでは次の議題に入りたいと思います。次の議題、漁業経営改善制度の見直しにつきまして、事務局より説明をお願いいたします。

○水産経営課長 水産経営課長の魚谷でございます。それでは資料4を御覧いただければと思います。

こちらは、漁業経営改善制度の見直しについてということで、前回、8月の企画部会において、この制度の概要、運用状況を御説明した上で、今回、おおむね5年に1度行うこととなっている、経営改善計画の認定基準となる改善指針の見直しを行うということ、あと、その方向性について御説明させていただいたところでございます。こちら、制度の概要等については、資料4の一番最後の2ページに、前回の企画部会でお示しした資料を付けておりますので、必要に応じて御参照いただければと思います。

今回は、この件に関する中間報告といえますか、現時点までの検討状況について御説明させていただきます。

まず「制度をめぐる状況」でございます。1パラ目につきましては、これは前回御説明したんですけれども、5年前の見直しの際に、この経営改善計画の目標の類型に従来からあった「一般型」に加えて、「地域連携型」と「新規就業者型」を追加したけれども、結果として、にこの制度の下で経営改善に取り組む漁業者の広がりは限定的だったという御説明をしたところでございます。

2パラ目でございますが、前回は、令和2年度までの目標の達成状況ですね、こちら減価償却前利益等で、5年間で15%増というのが「一般型」の目標の基準値でございますが、その達成状況について、令和2年度までで見ますと、約7割で推移していたということで、前回の部会では、令和3年度分については、集計途中の段階で、5割を下回っているような状況ですと、口頭のみで御説明しましたけれども、3ページ目を見ていただくと別紙2というところで、右側のグラフ、こちらは令和3年の状況を見ますと、それまで7割前後の目標達成状況があったわけなんですけれども、34%というところまで低下しているという状況が結果として出てきております。

次のページ、別紙3を見ていただきますと、この目標未達成の要因としては、コロナによる魚価安の状況というところを挙げている方もいらっしゃるというような状況でございます。

1ページ目に戻っていただいて、そういうことで、この状況としては、コロナの関係で

の魚価安というところは、魚価については回復してきているところはございますが、一方で、先ほど白書の話でもありましたけれども、燃油、飼料、あるいはほかの漁業用の資材の価格が高騰して、現状では収まる見通しというのが立っていないような状況でございます。そういう中で、この制度の下で取り組んできたかどうかに関わらず、各漁業者の皆さん、これまでもコスト削減に取り組んできているであろうということも踏まえまして、現状では、この経営改善の目標15%増といったところは、なかなかそういうところを前提として計画を立てるのが難しくなっているという状況ではあるかというふうに考えているところでございます。

続きまして、2. の、経営改善計画の認定基準となる改善指針の見直し案ということでございます。

こちら、(1)にございますが、考え方として、前回、その三つの類型があると申し上げましたけれども、今回の見直しにおいては、この三つの類型のうちの「一般型」において、「新たな水産基本計画の方針に合致するような新たな分野への漁業者のチャレンジを促進するという観点から、この「一般型」において、以下のいずれかの事項に取り組みつつ、経営改善を進めようとするもの」については、この目標の基準値を、「●%以上とする」と書いてございますが、その後ろに括弧で、【現行の一般型の基準値である15%より低い数字とすることを検討中。】とございます。こちらは、現在、どこまで下げるべきなのかということについてはいろいろな試算を行いながら、引き続き検討しているところでございます。

この下、15%よりも低い基準値を適用することとなる事項として、①から⑥までカテゴリーをお示ししてございますけれども、こちらは具体的な内容を、後ろの5ページ目になりますが、別紙4に基づきまして、より詳しく御説明させていただければと思います。

こちらの資料、上の四角については、前回の企画部会でお示しした見直しの方向性が書かれておりまして、具体的にどうするかということですが、真ん中の四角の中にあります「一般型」において一定の取組、要はチャレンジ性が高いと認められる取組のいずれかを行いつつ経営改善を進めようとするものについては、15%より低い基準値を目標値として計画を立てていただくという形にしたいと考えているところでございます。

ここで「チャレンジ性が高い」というところですが、こちらは新たな分野への取組ですとか、あるいは新たな技術の導入ということについては、これはうまくいくかどうかなかなか見通しが立たない部分もあるということでチャレンジ性が高いというふうに考

えておりますし、一方で、下の表を見ていただければ、資源管理の実施ですとか、環境に配慮した生産、というものについては、中長期的に見れば収支の改善に寄与するという事も考えられますが、少なくとも短期的には収益性の向上に直結しないであろう、むしろ負担になり得るといようなものでございますので、そういったものについて、こういうものを行いつつ、経営改善を進めるというものについては、この基準値の面で配慮をしようという考え方でございます。

下に先ほど1ページ目でお示ししました六つのカテゴリーが書かれておまして、右側にそれに該当すると考えられる「具体的な取組例」として書いてございます。順を追って説明させていただければと思いますが、まず、「新規分野の事業への着手・転換」ということで、こちらは、先ほど現地視察の関係でも出てきておりましたけれども、海業への新規の取組、他の漁業種類への着手・転換、多目的漁船の導入というようなのが考えられるのではないかと。海業については、先ほどの視察であったような、大規模な販売施設ということになりますと、公的な組織、あるいは漁協の取組ということになるかと思いますが、小規模なものであれば、個々の漁業者でも取組可能だろうということで、ここに例示しておりますし、他の漁業種類への着手・転換、あるいは多目的漁船の導入ということからしますと、いろいろ不漁魚種がある中で、例えば新たに養殖業をやる、ですとか、あるいは複数漁業種類を兼ねてやるような漁船を導入して、特定の魚種に頼らない操業、経営をやっていくというような取組が考えられるかと思えます。

続きまして、二つ目の「新たな技術・手法の導入」ということで、これはスマート水産技術、あるいは生産履歴のデジタル化ということで、こちらは漁船漁業においても養殖漁業においても、いろいろな環境データを取りつつ、効率的な操業、あるいは養殖というものに活かしていくということが考えられるかと思えます。

続きまして、「新たな資源管理の実施」ということで、具体的な取組例としては、「TAC魚種の拡大／IQ管理の導入への対応」と書いてございます。こちらは、例えばTAC魚種にする、あるいはIQ管理を導入する、については、これは、基本的に国等が決める話でございまして、個々の漁業者が決められる話ではないというのがございますし、また、国が決めた場合には、それに従って、それを遵守するということですので、取組がどうこうという話では確かにないのですが、一方で、現在、このTAC魚種の拡大、あるいはIQ管理の導入が、検討、あるいは議論されている魚種をある程度漁獲して経営されている漁業者の皆さんからすれば、このTACがどういう設定になる、あるいはどういう配

分になる、あるいはその運用をしていくに当たって、どういう影響が及ぶというのが、現時点では見えない、なかなか見通しが立たないという状況であろうと思われるので、今後の収支見込みを立てるに当たっては、漁獲を増やすという計画はなかなか作りづらいというようなことからすれば、この目標の基準値について、一定の配慮の対象にするのは適切だろうというふうに考えております。ですので、この部分については、具体的にどういう取組を対象にするかというのは、ちょっと知恵を絞ってうまい形で規定をする必要があるというふうには考えているところでございます。

続きまして、「環境に配慮した生産」ということで、養殖であれば人工種苗や配合飼料への転換というのは「みどりの食料システム戦略」の中でも書かれておりますし、あと、水産エコラベル認証の取得ということ、さらに一部、既にいろいろな取組をやられている方もいらっしゃいますけれども、操業中に網に入ったような海洋ごみをきちんと持ち帰って処分するような取組、こういったものについては、経費や手間が増えるという意味では、コスト増になり得るということで、こういったところについても配慮の対象にすることが適切ではないかと考えているところでございます。

続きまして、「新たな販売手法導入・販路の開拓」ということで、こちらは売る方、価格の面で、ということになるかと思いますが、輸出ですとか、ネット直販、販売先の分散化というようなものに取り組む場合ということでございます。

最後、六つ目でございますけれども、「経営体組織の再編及び連携強化」ということで、こちらは経営体を抜本的に変える、例えば合併する、事業譲渡する、分社化する、事業承継する、作業の共同化といったことに取り組む場合ということについても、この対象にしてはどうかというふうに考えているところでございます。

こちら、「対象とする取組」と「具体的な取組例」と分けておりますけれども、規定の仕方としては、この左側の大きなざっくりしたくくりのものを改善指針、つまり告示の方で規定をしまして、具体的にどういった取組がそれに該当するか、要は右側に書かれているようなものをより具体的に規定するものについては、運用通知の方で規定をしたいと考えております。

こちら、改善指針の方はおおむね5年に一度の見直しですけれども、こういった新たな技術等について、5年間のうちに新たな技術が使えるようになるとか、あるいは一方でチャレンジ性ということからすると、いろいろな効果が確認されて、必ずしもリスクは高くなるといった場合、両方が考えられると思いますので、具体的なものについては、運用通

知の方に規定をして、5年以内でも削除する、あるいは追加するというのを可能にするべきかというふうに考えております。

あと、ここに示しております「具体的な取組例」については、現時点でこういうものが想定されるであろうということ書かれているものがございますので、現時点で、ここに載っているものは全て対象にするんだとか、あるいは逆にここに載っていないものは入らないんだということではございません。現時点でのイメージをお示しするためにここに書いているものがございます。

一応、この基準に関する見直しの考え方は以上でございますが、前回の部会で、この基準に関連しましては、川原特別委員の方から、類型の見直し、追加を行うんでしょうかというような御質問を頂きました。また、関特別委員の方からは、この15%の利益の上積みができなかった理由としては、漁業者の努力ではいかんともし難いものもかなり見られると。資源管理といったものについては結果が出るまでに時間がかかるようなものであると、この目標値自体を見直さないんでしょうかという御質問もございました。あと、佐々木特別委員からは、同じく、資源管理との関係では漁獲量を増やせないという前提では、魚価を上げるか、コストを下げるかの二択になるという難しい状況で、どういう制度設計にするのか、関心を持っていますというような御意見を頂いたというふうに記憶しております。

その中では、まず類型については、形式上、類型を増やすという手法は取っておりませんが、**「一般型」**の中で一定の取組を行うものについて、異なる目標値を適用するという意味では、**「一般型」**の中にサブ類型のようなものを作る、実質的にはそういう形という見方もできるのかなと考えております。

あと資源管理等との関係で、基準値自体を見直す、ということについては、単に基準値を下げるということではなくて、一定の取組をしていただくものについて、下げる、低い基準値を適用する、という考え方で対応するという整理をしております。

1 ページに戻っていただいて、2の(2)その他と書かれているところでございます。こちらは対象漁業者ですけれども、この制度の「間口」の部分になるかと思えます。こちらは現行の制度では、漁船漁業について、要は獲る方の漁業ですけれども、資源管理指針に基づく自主的な資源管理計画に取り組む方々、養殖業については、持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画、こちらも自主的な取組ですけれども、それに取り組んでいらっしゃる方々、という条件が付いております。

このうち、資源管理指針に基づく資源管理計画については、新しい漁業法になる中で、令和5年度末までに資源管理計画を漁業法に基づく資源管理協定に移行していただく、バージョンアップをして移行していただくということになっておりますので、この部分については資源管理計画から書き換える形で、資源管理協定に取り組んでいる方々に変えると。養殖については、これまでと要件を変更する考えはございません。

令和5年度までに資源管理計画から資源管理協定に移行しますので、5年度末までは資源管理計画が残っている状況にあるということで、その移行期間については、漏れがないように措置したいと考えております。

最後、今後のスケジュール案でございますけれども、まず、前回、あるいは今回のこの部会での議論を踏まえまして、最終的な改善指針の改正案を水産庁の方で作成して、このパブリック・コメント手続を、年明け1月に開始したいと思っております。そのパブリック・コメント手続に付す案には、この現在、この資料では「●%」となっている具体的な数値を入れた上で、パブリック・コメント手続に付すという考え方でございます。

この手続の結果等も受けまして、2月頃開催される予定の次の企画部会の方で、改正案の諮問をさせていただいて、可能であればというか、当日に答申をいただければと思っております。

その後、告示と運用通知の方を準備いたしまして、官報掲載等の手続を取って、4月1日付で、この新しい改善指針、運用通知を施行したいと考えているところでございます。

最後に、この議題に関しまして、本日御欠席の三浦委員、あと欠席の可能性があるので、久保田特別委員から事前に書面で御意見を頂いておりますので、御紹介をしたいと思います。長いコメントではございませんので、読み上げさせていただければと思います。

まず三浦委員です。「漁業経営改善制度は経営改善に取り組む漁業者に加え、効率的かつ安定的な漁業経営を目指す漁業の担い手となる漁業者にも活用の道が開かれているものでありますが、先刻、水産庁からも説明のありましたとおり、認定漁業者の数は低迷、全漁業者数の1%に満たない実態があります。

本制度の利用低迷の理由の一つとしては、水揚げに左右される漁業の特性から、計画期間中での減価償却前利益、付加生産額等の伸び率が15%という基準値が高いことも要因の一つではないかと考えます。加えて、近年の不漁や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、基準値のハードルはさらに高いものとなっております。

今回の制度見直し案では一般型の計画における改善取組の範囲を拡大し、減価償却前利益、付加生産額等の基準値が引き下げられる案が示されたことは、利用者拡大に資するものと考えます。

JFグループにおけるJFマリンバンクでは、県をまたいだ広域信漁連が発足しており、漁業金融機能の強化に取り組んでおります。国及び県の金融支援の充実を図っていただきながら、漁業経営改善制度における漁業経営改善計画の策定を支援し、本制度の定着化に取り組みたいと考えております。」

以上が三浦委員からの御意見でございます。

続きまして、久保田特別委員からの御意見でございます。

「漁業経営改善制度において、漁協系統信用事業の重要課題の一つであると認識し、取組を進めておりますが、近年の温暖化による漁業環境の変化に新型コロナ禍の影響が複合的に加わり、さらに燃油の高騰から、浜は極めて深刻な状況にあります。かかる中、今回の制度見直し案については、基準値や指標値の引下げ等、実態に則した検討がなされると思いますが、食料安保が叫ばれる中、まずは漁業経営を維持する漁業者を減らさないという観点も重要であると考えます。」

お二人からの御意見は以上でございます。いずれについても、特定の取組を行うものという限定付きではございますけれども、現在の基準値の15%よりも低い基準値を適用できるものというカテゴリーを設けるということについては、前向きに捉えていただいた上での御意見だというふうを受け止めたところでございます。

ちょっと長くなりましたけれども、私からの説明は以上でございます。

○山下部会長 ありがとうございます。

それではこれから委員の皆様から御意見、御質問お受けしたいと思います。先ほどと同じ要領で、まずは対面で御出席いただいている委員の方々、その後、挙手いただいているウェブ参加の方をお願いしたいと思います。では対面の方々にいかがでしょうか。

佐々木ひろこ委員。

○佐々木（ひ）特別委員 ありがとうございます。いろいろ御検討いただいて、すごく分かりやすかったです。どうもありがとうございます。

一つ質問なんですけれども、この新たな販売手法導入・販路の開拓の中の輸出は漁船漁業も含むということですか。基本計画の中では、養殖に比重を置いたような印象だったのですけれども。

○水産経営課長 輸出の対象となる水産物ですけれども、可能性が高いものとして、養殖については、ブリですとかホタテですとか、そういったものが既に実績もありますし、今後伸びていく要素もあるということで、基本計画の中ではそういった観点からの書きぶりになっているんだろうと思いますけれども、ここで、特に、この輸出に関するのは養殖だけですよということではなくて、もちろん漁船漁業で獲られているものについてもきちんと可能性があって、伸びていく可能性があって、それが価格の上昇なり維持に役立つというものであれば、そこは排除するものではありません。

○佐々木（ひ）特別委員 魚の使い手の立場から申しますと、今、日本の中に魚がかなり減っている印象です。飲食業、宿泊業が、なかなか魚が入手できないような状況になっています。それは養殖もありますけれども、メインはやはり漁船漁業というか、天然の魚が手に入らない。しけが続いてとか、いろいろな要因もありますけれども、絶対的な資源が減っている中で、なかなか入手が厳しい。

今、ホタテとおっしゃいましたけれども、例えば北海道のホタテはほとんど手に入らないです、日本の飲食業は。そんな状況でして、今後インバウンドがどんどん増えていくような状況の中で日本食を目指していらっしゃる方々にもすごく大きな打撃だなというふうに思っています。

海外に対して天然魚、高級魚種の輸出が進んでいる中で、これをもっと促進させていくような流れになっていきますと、日本のホスピタリティー業界にとって大きな打撃だなと思っています。つまり、この漁船漁業、天然魚についての輸出促進にいろいろな補助が付く、若しくは推進するような施策を今後とも取られるということは、ホスピタリティー業界にとってはとても有り難くないといえますか、そういうふうな状況だと、ちょっと申し上げておきたいと思います。ここはできれば養殖に限っていただけるととても有り難いのですけれども、それはちょっと御検討いただければと思います。ありがとうございました。

○山下部会長 ありがとうございます。後でまたお答えいただければと思います。

山本委員。

○山本委員 認識の確認をさせていただければと思ったんですが、今おっしゃっていただいた項目と同じで、対象とする取組の中の新たな販売手法導入・販路の開拓の中には、お客様とつなげて、その後出荷するという業務があって、最終的に売上げになるじゃないですか。現地でいうと、恐らく出荷というところはかなりネックがあるんじゃないかなと思っています、ネット直販し、販売先を獲得するというところは対象として見られている

と思うんですけれども、そこに出荷するために設備投資をすることであったり、そういったことも含まれているのかどうかというのを伺いたいと思います。

○山下部会長 ありがとうございます。

では、御質問を頂いたということで、ほかにはいかがでしょうか。

ウェブの中からは挙手はありませんか。中川委員、お願いします。

○中川委員 中川です。ありがとうございます。

こちらに書いてあるものとは若干違うところで質問で恐縮なんですけど、そもそもこの制度の漁業者の方たちへの認知率は何%ぐらいなんだろうという質問です。

今回改善されようとしている内容は、チャレンジできる方が増えるという意味で賛成なのですが、そもそもこの仕組み自体をどれぐらいの方が認知していて、かつ、どれぐらいの方がその内容までをきちんと理解して、チャレンジしたいと思ったときにハードルになっていないかというのを知りたいです。

いろいろな浜を回らせていただいて漁業者の方とお話をしていると、この制度ではないんですけれども、例えば使わなくなった漁具の回収等について、水産庁や環境省等から補助等も出して回収していきましようという呼びかけ、制度をきちんと作られていると思うんですけれども、そちらの認知率が実はすごく低いのです。今でも「そういう制度がないから困っているんだよ」とか、「こっそりよくない廃棄の仕方をしている」みたいな話を聞く機会もあり、こんな制度があるんだよという、へえ、そうなんだと言われることが、実はいまだにすごく多くて。今回の件でも、目的がこの制度を使ってくださる方を増やしたいということであれば、制度自体の見直しに加えて、認知や分かりやすさをアップする。また例えばチャレンジしたい方にはアドバイザー的な方を付けて、数字等が苦手な方も含めてサポートを作る等、そうした工夫で数字が改善される可能性があるので、御検討いただけたらいいのかなという一意見でした。ありがとうございます。

○山下部会長 ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。よろしいですか。

それでは、お答えいただければと思います。

○水産経営課長 まず佐々木委員の方からの輸出の対象についてですね。御要望というか、養殖に限ってということですが、こちら、漁業者のそれぞれの経営改善を支援するという仕組みの中で、要はある意味、養殖業者とそうでない方を区別をして、その支援の可能性をなくすというのは、なかなか難しいということで御理解をいただければと思います。

続きまして、山本委員からの、販売の関係で、販売、出荷に係る設備投資等も対象になるのかというような御質問でございました。こちらについては、ここの取組については、あくまでも、こういう取組をやる場合には、低い基準値を適用した上で支援の対象になるということで、その支援の方法というのは、制度上、主に融資なわけです。融資が受けられるようにする、あるいは利子の助成をするといった形でございますが、そちらについては、通常、いわゆる制度資金、要は日本政策金融公庫の資金ですとか、あるいは漁業近代化資金を借りる際の利子助成ということでございます。そちらについては、どういう施設なりの整備に対する融資が使えるかというのは、それぞれ制度資金の方で、どういう施設が対象になります、貸付条件はこうですというのが決まっておりますので、そちらの範囲内であれば融資対象としては大丈夫だということになります。

この別紙4の説明にもありますけれども、こういう「取組を行いつつ、経営改善を進めようとするもの」について低い基準値の対象とするという整理でございますので、その取組自体が融資による支援の対象になってもいいし、そうでなくても、そういう取組をやっているならば、その取組とは別の取組として、例えば船を造りますというのに対しても支援は受けられるということですので、この低い基準値の対象となる「取組」と、支援の対象の設備なり施設なりに係る「取組」とは、必ずしもイコールになっているわけではないというところは御理解いただければと思います。

続きまして、中川委員から、この制度の認知度ということでございます。こちら、この制度について、例えば漁業者を対象に網羅的に調査をして、何%の人が知っていますというような、そういう調査はしておりませんので、データもございません。他方、こういった制度、漁業者は、常時、誰でも知っているべきとか、そういうことではなくて、例えば、ある漁業者が、船を造りたい、何をしたいというときに、じゃあ、どういう支援制度があるのかというのを調べになると。そういう中で、こういう補助事業が使えます、あるいはこういう制度に乗れば融資上の支援が受けられますという、そういう、正に設備投資なりをするようなオケージョンにおいて認知をするというような状況かと思えます。

ですので、そういう状況で、こういう制度があるよ、あるいはこういう補助事業が使えるよ、というようなことについては、例えば所属されている漁協さんですとか、地元の各都道府県ですとか、あるいは漁業者団体の方で、この制度に限らず、いろいろな支援制度について熟知をした上で、その組合員さんなり、会員さんなりからの相談を受けて、この制度が使えるんじゃないかということやっていくということでしょうし、この制度の計

画を作る際にも、そういう組合等でいろいろな指導をされながらやっているというのが現状だと思います。

そういうことで、アドバイザーなり、サポート体制という意味では、現状ではそういう漁協さんですか、地元の自治体の方に実質的にはお願いしているというような状況になろうかと思います。更なるサポートなりアドバイスということが、どこまでできるのかというのは、また考えてみたいと思います。

以上でございます。

○山下部会長 ありがとうございます。よろしいですか、そういうことで。

ほかによろしいでしょうか。

私からも一つお尋ねしたいのですけれども、この基準値のところ、今ところは●なんです、パブリック・コメントにお出しになる前に、これが入るということなんですね。それであれば、ここで議題が出ているのは、見直しに当たって審議会の意見を聞くという文言があるからだと思うんですけれども、それでしたら、パブリック・コメントにおかけになる前に、何らかの形でこの審議会委員にこの●のところが決まったら、何らか周知することができないでしょうか。

というのは、この後のスケジュールでいうと、2月ぐらいにこのもう一回、お諮りになって答申になるんですけれども、そのときに初めてこの●のところに数字があるのを見て、そのときには、もうパブコメが終わっているというのは、ちょっと順番として、そのときに大反対が出たらどうするんだというような手続的なことがあるかなというふうに思うんですけれども、いかがでしょうか。

○水産経営課長 このパーセンテージですね、当然パブリック・コメント手続に付すときには数字を入れるということでございますので、こちら、そのタイミングで部会の委員の皆さんに、これは法定の諮問手続とは別、ということになりますけれども、あらかじめお示しするという事は可能かと思えます。

当然、パブリック・コメント手続の中で、パーセンテージをもっと上げるべきじゃないか、あるいは下げるべきじゃないかというのは、意見として出てくる可能性もありますので、それを受けて、企画部会の方には、2月頃に改めて正式にお諮りするということになりますが、その、パブリック・コメント手続に付す際に、このパーセントで付しますというお知らせを、委員の皆さんにするということは、もちろん可能でございます。

○山下部会長 私としてはそのようにお願いしたいと思うんですけれども。

ほかにはいかがでしょうか。

川畑委員は、今日は対面で初めて御出席で。

○川畑特別委員 緊張しております、どのタイミングで手を挙げようかなと思っているところだったんですけども、先ほどオンラインで中川さんが言われた部分、漁業者の認知度はというふうな部分ですね。今、私たち漁青連なりにいろいろ考えていることは、やはり水産基本法とか、このようないろいろな施策という部分、言葉は聞いたことはあるんですよね。ただ、中身までちゃんと熟知しているかという、なかなかそこまではとどりに着いていないということで、私たち漁青連で役員会というのを年に5回程度するんですけども、その後にオンラインという形で、全国の若手漁業者さん向けにZ o o m会議をやったり、そういった場所で、例えば水産庁の担当の方に来ていただいて基本法についてお話ししていただくとか、漁業経営改善制度というふうな部分がありますよというふうな部分、その内容はこんな感じですよというふうなのをオンラインで説明していただきたいなという部分と、あとはアーカイブとして、動画を私たちのホームページに残しておく。いつでも見られる環境にしていくというふうな部分を進めていければ、もっとこういったいろいろな施策、漁業者のためになるものを皆さんに考えていただけているので、そういったものを発信していけるのかなというふうに思っております。

全然、県とか漁連とか漁協とかが私たちに情報をくれないというわけではないんですけども、なかなかそこは伝達がうまくいっていない部分も否めないかなと思っております。

○山下部会長 ありがとうございます。今、この情報化社会ですので、欲しい情報にすぐにアクセスできるようにというのは、どの業界に限らず、やれるし、やらなければならないことなんだろうなというふうに思います。ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

特にございませんようでしたら、この議題はここまでとさせていただきたいと思っております。

それではほかに事務局から連絡事項等がありましたら、お願いいたします。

○企画課長 本日はありがとうございました。

今後の予定につきまして、お知らせしたいと思います。

次の予定でございますが、来年の2月頃に次の企画部会の開催を予定しております。次の企画部会におきましては、白書につきまして、本日頂きました様々な御意見を踏まえまして、一次案を作成させていただきまして、その御議論、御審議を頂きたいと考えております。

また、漁業経営改善制度の見直しに関しましては、改善指針の変更案について諮問させていただくことを検討しているところでございます。また具体的な日時につきましては、後日調整させていただきますので、引き続き御協力のほどよろしくお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

○山下部会長 分かりました。どうもありがとうございました。

それではこれもちまして、本日の企画部会を終了させていただきます。皆様にお目にかかるのは今年最後になるかと思いますので、皆さん、どうぞよいお年をお迎えくださいませ。今日はありがとうございました。